

論文 台湾の政軍関係 -- 政戦系統の役割を中心に (1950-83年)

著者	松田 康博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	2
ページ	26-47
発行年	2002-02
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007922

台湾の政軍関係

——政戦系統の役割を中心に（1950-83年）——

まつ だ やす ひろ
松 田 康 博

はじめに

- I 国軍の台湾撤退とその再建
 - II 政工系統の再建
 - III 政戦系統としての発展
 - IV 政戦系統の抑制
- おわりに

はじめに

本稿の目的は、政戦系統の果たした役割を中心に、戦後台湾における政軍関係の構造の一端を解明することにある^(注1)。民主化以前の台湾の政治体制は、疑似レーニン主義的党国体制とする説が有力であり[若林 1992, 5-8]、中国国民党（以下、国民党または党）の党細胞が非党組織においてどのような役割を果たし、どのように非党組織を統制しているのかは、台湾政治研究における重要な課題のひとつである。台湾の政軍関係研究における最大の焦点もまた、党と軍の関係、すなわち党軍関係である^(注2)。これは、中華民国国軍（以下、国軍）^(注3)が、その成立時期にソ連式の政治将校制度を導入したことで、社会主義国の軍隊と類似した「党の軍隊」としての特徴を有しているためである。ところが、党軍関係研究の領域で、最も注目され、研究が進んでいるのは、「特種党部」と呼ばれる軍内党組織ではなく、政戦系統である。政戦系統

とは、国軍内の政治作戦系統の略称であり、1963年以前は政治工作系統または政工系統と呼ばれていた。政戦系統は国軍、台湾社会、および中華人民共和国（以下、中国）に対する政治工作・政治作戦を担当する部門であり、国軍の政治将校は政治作戦幹部、または略して政戦幹部と呼ばれる。

国軍に関心を持つ研究者が特種党部よりも政戦系統を重視するのは以下の理由によるものと考えられる。まず、国軍幹部のほとんど全員が国民党の党員であり、軍内党組織の成員であり、軍内各級党部のトップを原則として各級軍令系統のトップが兼任することになっていることである。つまり、特種党部は各部隊・機関等を事実上丸写しにした「影の組織」にすぎない[Cheng 1990, 57-60]。次に、政戦系統が国軍内において、要員の養成過程や人事も軍令系統から独立していたのみならず、最高指導者が軍を監視・統制するための特殊な役割を有していたことである。政戦系統は、行政院国防部下の系統であるが、実際には特種党部内で専任の党官僚、すなわち党の代理者としての役割を果たしていたのである [周 1957, 56]。

政戦系統については、これまで中国人民解放軍（以下、解放軍）の政治委員制度との比較研究を行った鄭曉時や洪陸訓の研究がある [Cheng

1990; 洪 1999]。また、モンテ・ブラードは、「政治的社会化」^(注4)の観点から、政戦系統の役割を分析し、1950～60年代において政戦系統は、台湾で国民統合の推進を図るための役割を果たしてきたと結論づけている [Bullard 1997, 170-175]。このほかに、政治作戦系統のメカニズムを、文化的側面から批判的に分析した研究もある [蔡 1993]。しかし、これらの先行研究は、鄭曉時をのぞき、国民党・国府の最高指導者と国軍との関係という観点からなされたものではない。一党独裁体制における党軍関係の焦点が、究極的には「党の領袖による軍の指導」に当てられるにもかかわらず、である [鄭 1992, 149]。ただし鄭曉時の研究は1990年代に使用可能になった新史料の恩恵を受けていない^(注5)。

本稿は、近年使用可能になった史料を用い、国民党・国府最高指導者と国軍との関係を、政戦系統の役割の変遷を考察することで明らかにする。本稿では、政戦系統の社会動員の具体的な状況や、蔣経国と政戦系統との関係の変遷を明らかにする上で、特に『国軍政戦史稿』に大きく依拠している。本稿の考察においては、以下の5点に注目して議論を進める。第1は、台湾に撤退したことで、それまで分裂状況にあった国軍にどのような変化が生じたかである。第2は、台湾における政工系統の制度改革によって、国軍の政工系統の役割にどのような変化が生じたかである。第3は、強化された政工系統に対してどのような反発が生じたかである。第4は、政戦系統が、単に軍内の政治工作にとどまらず、社会動員の強化を図ったことで、どのような政治的影響力を有するようになったかである。そして第5は、強化された政戦系統と国民党・国府最高指導者との関係にどのような

変化が起きたかである。第1点は第I節において、第2点および第3点は第II節において、第4点は第III節において、そして第5点は第IV節においてそれぞれ論じることとする。

本稿では、政工系統の制度改革が開始された1950年から、政戦系統の指導者であった王昇が失脚した1983年までを考察の対象とする。国民党・国府最高指導者が国軍将校団を統制する道具としての政戦系統の、そして自らが権力を獲得して政治過程における重要な主体へと転換していく政戦系統の、再建期から絶頂期に至るまでの役割の変遷を考察することで、戦後台湾における政軍関係の一端を明らかにできるものと考えている。

I 国軍の台湾撤退とその再建

国軍は、空軍が当初から中央主導で建設され、中央化の度合いが高かったことを除けば^(注6)、海軍も陸軍も地方派閥による事実上の分裂状態が長く続いた。海軍は「馬尾系」と呼ばれる福建省人を中心とした「中央海軍」、「黄埔系」と呼ばれた黄埔海軍学校出身者が中心の「広東海軍」、「青島系」と呼ばれた葫蘆島航警学校(後に同軍学校、青島海軍学校)出身者を中心とした「東北海軍」、そして国府中央が設立した軍政部電雷学校出身者を中心とした「電雷系」の、「4つの海軍」に分かれ、互いに反目・排斥をしていた [張 1996, 267-269]。海軍は抗日戦争で壊滅的打撃を被るが、1942年11月から45年10月にかけて、米英から艦艇のリースを受けて再建された。その際国府は海軍幹部の若返りを図り、4派閥の均衡人事を行うことで、海軍の脱派閥化・中央化を図った [張 1996, 297-298]。

陸軍は、抗日戦争をへて中央化が進んだとはいえ、旧東北軍、旧西北軍、晋綏（山西・綏遠）軍、桂系（広西）軍等の旧軍閥系軍隊が色濃く残っていた。また、蒋介石に忠誠をつくす中央軍でさえ、黄埔系、すなわち初期の中央陸軍軍官学校（黄埔軍官学校）の有力教官および卒業生を中心に、陳誠系（「土木系」）、胡宗南系、湯恩伯系の三大派閥に分かれ、互いに反目し合う状況であった[劉 1995, 614-615; 1999, 16-20]。したがって、陸軍は、地方の司令官による独断専行が伝統であり、「以党治軍」（党をもって軍を治める）という国民党の理念が、派閥化した陸軍において、貫徹することはなかったのである。

こうした国軍の分裂状況が、統合に向かった最大の契機は、国共内戦の敗北と台湾への撤退であった。そのうち最も早く、最も完全な形で部隊を台湾に撤退させたのは、空軍であった[卓 1994, 58]。次に海軍の撤退が続いた。海軍艦艇は洋上で政府機関や三軍部隊撤退の輸送およびその護衛に当たった。海軍艦艇が輸送したのは、主に故宮博物院等の宝物、政府の公文書、金塊、軍隊、一部民間人であった。若干の中国共産党（以下、中共）側への寝返りはあったものの、海

軍の主力は無事台湾へ撤退した[張 1991, 164-165]。

陸軍の撤退は三軍の中で最も遅く開始され、戦闘を続けながら撤退したため、混乱を極めた。前出の黄埔系の三大派閥のなかで、陳誠の部隊は東北地方で大打撃を被っており、上海防衛戦で敗北して浙江省沿岸に撤退した。さらにそこから金門島の防衛作戦のため、一部の部隊が金門島に撤退している。湯恩伯の部隊は、わずかに舟山列島から台湾に撤退しただけで、上海防衛戦でほぼ壊滅した。胡宗南の部隊は西北地方で全滅した。表1を見れば分かるように、地方派閥の部隊は、台湾撤退の際、編制を解除され、軍のナンバーを取り消され、後に中央軍の下で再編されたのである。

こうして、陸軍は国共内戦で敗北し、台湾に撤退することで、基本的に軍内の地方派閥が解消されるに至った。しかし、国共内戦当初、圧倒的に優勢と言われていた国軍が壊滅的打撃を受け、敗北したという現実そのものは何も変わらない。国共内戦の際、多くの部隊は、中共に寝返ったり、戦闘を回避・放棄したりして自壊した。「数の優勢」は全くあてにならなかったの

表1 国軍（陸軍）の台湾撤退状況：1950年5月以降

撤退の起点	時期	撤退人数	軍のナンバー	ナンバー留保	
舟山列島	1950.5.2	135,751人	第19, 52, 67, 75, 87軍	○	中央軍（湯恩伯・陳誠系統）
海南島	1950.5.16	73,311人	第4, 32, 62, 63, 64軍	×	第32軍が山東軍。それ以外全て粵（広東）軍
ベトナム	1953.7.2	16,289人	第6, 18, 45, 50, 52, 75, 80, 87軍	○	中央軍（黄杰系統）

（出所）国軍政工史編纂委員会（1960b, 1450-1451）、朱（1993, 458, 468）、劉（1995, 588-595, 603-612）を参考に筆者が作成。

である。しかも、撤退部隊には共産党員が紛れ込んでいる可能性もあった。敗軍の将たる蒋介石は、台湾に撤退した国軍を、統帥に真に服従する軍隊、党の革命精神を有した強力な軍隊へと鍛え直そうという強い動機を持つに至ったのである。

II 政工系統の再建

1. 「政工改制」

そもそも蒋介石は、1924年の黄埔建軍から北伐による国家統一の時期にいたるまで、ソ連赤軍を模して国軍内に強力な権限を有する党代表をおいたが、国共合作を利用した中共の軍内浸透工作問題が発生し、また党代表による軍内の二元指導問題を引き起こしたため、党代表制度を取りやめたことがある[洪 1999, 436-439]。その後、政工系統の役割は低調となったが、抗日戦争時期においては機構を拡大し、中隊まで政工幹部を配置した。当時は軍令系統の副主官が政治部主任を兼務するか、政治部主任が軍令系統の副主官を兼務するなどして、軍令系統と政工系統の人事交流がなされ、両系統は協調関係にあり、政工工作は成功したと言われる[洪 1999, 439-441]。ところが、抗日戦争に勝利して中共との和平交渉、また中共を含めた各党派との間で開催された「政治協商会議」においては、「軍隊の国家化」、すなわち国民党の「国軍からの撤退」が主張されるようになり、軍内の党組織および政工系統は撤廃され、かわりに米軍の国防制度を模して国防部新聞局、監察局、民事局等に置き換えられるに至った[洪 1999, 441-442]。

蒋介石は、その後国共内戦で自壊した国軍を目の当たりにして、その立て直しのために、政

工系統の再建と強化が不可欠であると考えようになった。国軍は必ずしも単一の要素で敗北したわけではないはずであるが、それにもかかわらず、蒋介石は、「軍隊の非国民党化」に敗北の原因を求めることにこだわった。それは北伐や抗日戦争等過去の蒋介石の軍事的勝利について、必ず政工系統の存在と政治工作の成功がワンセットとなって語られていたためである。蒋介石は、下野中で台湾撤退を目前に控えた1949年10月2日に、政治工作系統再建への強い意志表明を行った。その要点は、以下の通りである[蔣總統思想言論集編輯委員会 1966, 338-343]。

- (1) 国軍の高級将校は主義への信仰を失い、国軍は魂のない軍隊に成り下がった。
- (2) 中共軍は、ソビエト・ロシアを師と仰ぎ、「党」をもって「軍」を統率し、「黨員」をもって「軍隊」の中核としており、強固な団結力を誇っている。
- (3) 国軍は党代表制度廃止後、部隊長の独断専行を許し、部隊長を監察する機構も制度も機能しなくなった。これは政工人員が部隊長の幕僚にすぎず、その人事権が部隊長にあるためである。
- (4) 今後軍隊の政工人員について、軍内党部が選出した者は政府を通じてこれを委任すべきであり、決して部隊長が勝手に任用してはならない。
- (5) 政工人員が責任をもって軍隊党部を非公開に復活させ、これを運営する。

つまり、軍令系統から政工人員の人事を独立させ、非公開組織である軍隊党部を正式な編制である政工系統を中心として運営させることで、部隊を監督する強力な権限を政工系統に付与しようという意図を、蒋介石は有していたのであ

る。この蒋介石の指示の下、黄少谷、谷正綱を召集人とし、政工系統の改革である「政工改制」を検討するための特別案件処理グループ（「專案小組」）が組織され、「政工改制案」が作成された〔国軍政工史編纂委員会 1960b, 1410-1411〕。

1950年2月24日には、東南政工会議が開催され、「政工改制案」に対して幅広く意見交換がなされた。また、それに引き続き同年3月19日には、革命実践研究院で研修を受けた政工人員20余名が、座談会を行い、(1)政工人員の地位、権限・責任の向上、(2)党の組織と運用の回復、(3)教育、監察、闘争の同時遂行、という「政工改制」の三大特徴が指摘された。

そして蒋介石は、1950年3月1日に総統の職務に復帰するや否や、同月21日に自らの長子である蔣経国を国防部政治部主任に充て、政工系統再建の責任者とした。蔣経国はモスクワの中山大学、レニングラードの中央軍事政治研究学院に留学した経験を持っていた。蒋介石は最も信頼できる肉親であり、共産党方式の党軍関係を熟知する息子に、軍隊の政治統制を任せるつもりであったものと考えられる。このことは、政工系統を掌握することを通じ、蔣経国個人が軍を掌握し、その権力を強化することをも意味していた。

国防部は、1950年4月1日に「改制令」を發布して、同日「政工改制」を実施した〔国軍政工史編纂委員会 1960b, 1414〕。發布された5つの文書のうち、「国軍政治工作綱領」が、「政工改制」の主要な根拠となった。

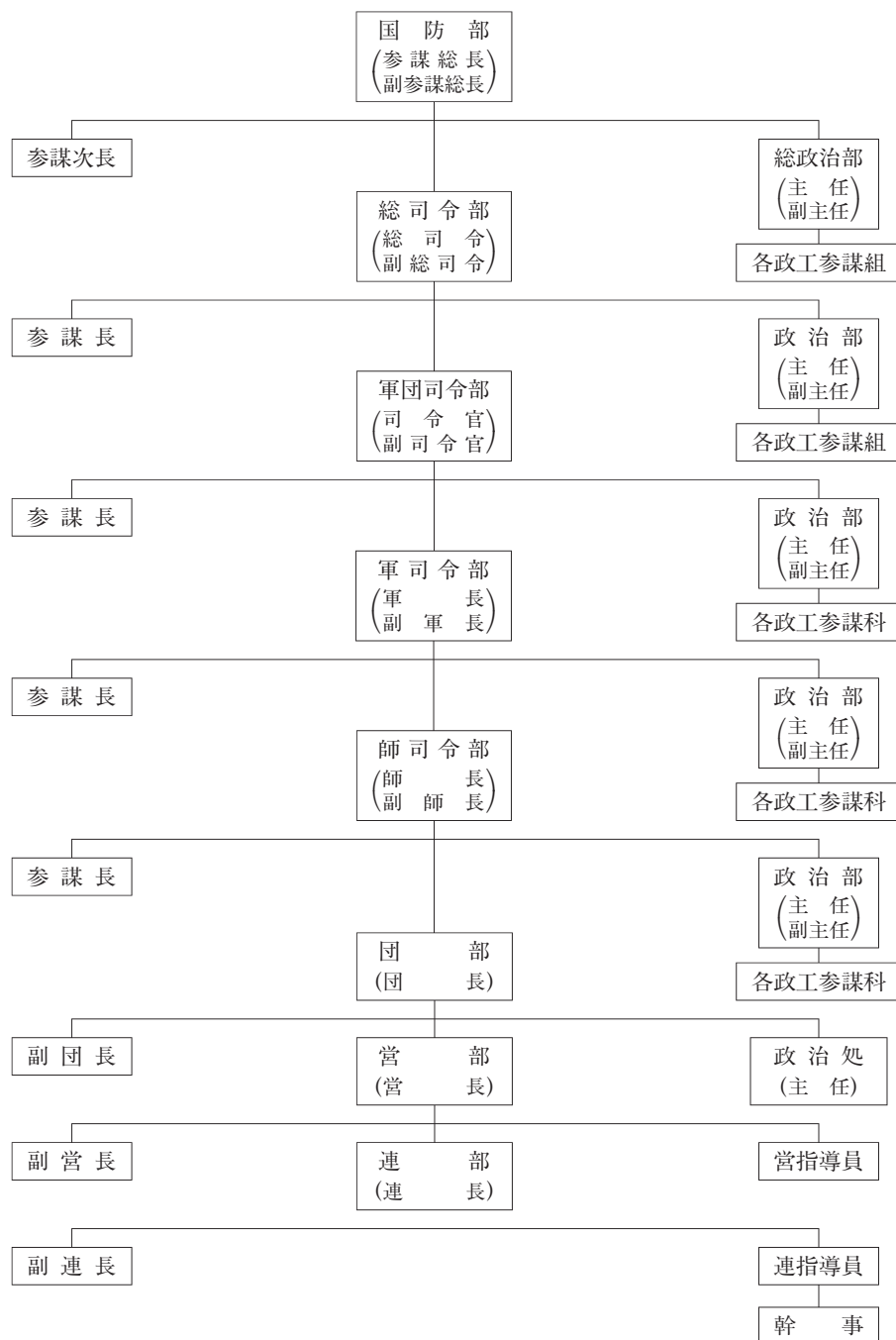
2. 「国軍政治工作綱領」

「国軍政治工作綱領」は、総綱、組織体系、基本任務、各級軍・政幹部の権限・責任区分およびその相互関係、政治工作の範囲と内容、人

事・経理と文書、の6つの部分からなる、政工系統再建のための包括的方針を示した行政文書であり、その主な内容は以下の通りである〔国軍政工史編纂委員会 1960b, 1416-1420〕。

- (1)国防部に政治部（引用者注：1951年5月より総政治部に改称）を置く。政治部は国防部の幕僚単位であり、参謀総長の命を受け、軍隊の政治業務を主催する。各軍事機関学校および部隊の師団（師）以上の単位には政治部を、連隊（団）、独立連隊および病院には政治処を、大隊（營）には政治指導員、中隊（連）には政治指導員および政治幹事を、独立小隊（排）には政治指導員を置き、海空軍もこれに準ずる。各級の政治単位は各部隊、機関、学校、病院の幕僚機構となる。政治部主任は各単位の政治幕僚長であり、連隊以下の政工主官は各単位の副主官となる（引用者注：組織体系については、図1を参照）。
- (2)政治部は、軍隊の政治教育を主催し、逃亡・反動を防止し、士気の高揚に努め、所属単位を監察し、保密・防諜工作を行う。
- (3)政治部主任は、参謀総長直属であり、国防部が所属各級政工単位に発する命令・公告に副署する。
- (4)政治工作の範囲には、組織工作、政治訓練工作、監察工作、保密・防諜工作、民衆運動工作がある。
- (5)各級の政工人員のうち、将官および佐官級正副主官の人事権は、国防部政治部が掌握し、佐官級人員の人事は陸海空軍・聯勤（兵站）・防衛各総司令部の政治部主任が担当し、尉官級幕僚および基層人員は、軍級政治部主任が掌握する。政工に必要な特種器材（引用者注：特種とは通常の用途ではないこ

図1 国軍政工参謀組織系統表



(説明)①海空勤総司令部以下の各部隊・機関はみな陸軍にならない政治部(処、室、政治指導員)を置く。
 ②陸海空勤総司令部所属の各機関・学校(班、隊)および国防部直属の各機関・学校(班、隊)はみなこれにならない政治部(処、室、政治指導員)を置く。
 (出所)「附表1：国軍政工参謀組織系統表」(国軍政工史編纂委員会〔1960b〕所収)。
 (注) 中国語で団は連隊，営は大隊，連は中隊の意味である。

とを意味するため、監視・盗聴用器材であると思われる)は国防部政治部が統括する。

このように、政工系統は、形式上参謀総長直属であるが、政工系統への命令・公告には政治部主任の副署が必要であり、参謀総長の政工系統に対する指揮権は、事実上有名無実となった。最も重要なことは、政工系統の人事が、将官から下士官に至るまで軍令系統から完全に離れ、国防部政治部の下に集中されたことにある。「国軍政治工作綱領」の制定により、各級司令官は、人事権を行使できない政治幕僚に「特種器材」で監視・盗聴され、いつ密告されるか分からない状況に置かれることとなった。しかも、政工系統は独自の通信系統さえ有していた[国防部総政治作战部 1983b, 974-975]。これは、「政工情報」と呼ばれる部隊内の状況の報告等を伝達する独自の無線系統である。このため、最悪の場合、部隊が叛乱を起こしたとしても、総政治部は独自の指揮命令系統を維持することが可能であった。

もちろん、鄭曉時が指摘するように、司令員と政治委員が対等である解放軍とは異なり、軍令系統において、司令官と政工幹部は上官と部下の関係である。また解放軍の政治委員は軍内の司法権を持ち、人事権も強いが、国軍の政戦幹部は監察のための準軍法部門を有するにすぎず、人事権限も強くない [Cheng 1990, 62-63]。とはいえ、「政工改制」により、政工幹部は、上官たる部隊指揮官の目を気にすることなく、むしろ総政治部の意向のみを気かけながら部隊を監視するようになったのである。

同綱領は、国防部政治部の編制変更に伴い、1951年11月3日と54年7月29日の2回技術的な修正が加えられたにすぎなかったが[国軍政工史

編纂委員会 1960b, 1536], 57年6月に行われた第3次修正では、こうした政工系統の特権の規定が緩和された。その第1点は、国防部から所属各級政工単位に発される命令・公告に、政治部主任が副署する権限が削除されたことである。第2点は、軍令系統から切り離された政工系統の人事業務が、「各級政工単位主管が、同単位の主官に決済を求め(「簽請」)、権限と責任に基づき審査・決定される」という規定に変更されたことである [国軍政工史編纂委員会 1960b, 1538-1541]。ただし、この人事権に関する変更は、後年総政戦部自らが述べているように、「全て政工機構が自ら処理すると言える」[国防部総政治作战部 1983a, 173-174] 状態が続いていたのであり、事実上大きな変更ではなかった。このように膨張する政工系統の特権に対し、当然牽制の動きや反発が生じ始めた。

3. 米軍事顧問団による牽制

まず、米軍事顧問団が政工系統に対して強い異議を唱え始めた。米国は、朝鮮戦争勃発後、対中国政策を台湾防衛へと転換し、1951年5月から軍事顧問団 (Military Assistance Advisory Group: MAAG) を派遣して、事実上同顧問団に台湾防衛の実権を与えた。米軍事顧問団の権限は絶大であり、陸軍の「整編」(削減・再編成)等国軍改革を先導したが、政工系統には手をつけることができなかったものと考えられる。

米軍事顧問団は、国軍の政工系統をソ連や中華人民共和国における政治将校制度と同様に「党の軍内浸透活動」と見なしていた。この米側の理解は、上述の蒋介石構想およびその後の「政工改制」の動きを見れば、正しい理解であることが分かる。しかし国府は、米国に向けて、かつて米国防総省の編制に合わせて作った新聞

台湾の政軍関係

局、民事局、監察局、特勤署を、「経費を節約し、業務の効率を上げるため」合併したのが総政治部である、という説明をした[国軍政工史編纂委員会 1960b, 1499]。

1951年4月から55年6月まで米軍事顧問団の団長を務めたウィリアム・チェース陸軍少将(William C. Chase)は、国防部総政治部に顧問を1人置いて政工系統の把握に努めた[国軍政工史編纂委員会 1960b, 1500]。次にチェースは、国軍の政工系統を「二元指揮系統」、「各級に置かれたスパイ」と呼んでこれを嫌い、廃止するよう強く蒋介石に働きかけた。しかし蒋介石はチェースに強く反論し、政工系統を廃止するには至らなかったという[Chase 1975, 180-181]。政工系統廃止を蒋介石に説得することに失敗したチェースは、離任の直前、表向き「政治部の目標を支持するため」という理由で、陸海空軍および聯勤顧問グループから1人ずつ、各総司令部の政治部に連絡顧問(兼務者)を派遣することで、政工系統への調整・指導を進め、国軍全体に米軍事顧問団の影響力が行き渡るよう努めた[国軍政工史編纂委員会 1960b, 1500-1501]。

チェースの後任者であるジョージ・スマイス陸軍少将(George W. Smythe)も、「顧問団の政策は、必ずしも中華民国の政工参謀制度に反対するのではなく、実際はこの制度を研究し、理解することで、有効に同制度と米国の三軍参謀制度とを順調に並行させることである」という命令を各顧問グループに下している[国防部史政編訳局 1981, 19]。スマイスの後任者で、1956年9月から58年7月まで米軍事顧問団団長を務めたフランク・バウアン陸軍少将(Frank S. Bowan)に至っては、「この制度の背景、任務、および職掌を理解することができる前には、根拠不足の

結論を下してはならない。にわかになんか定見を作れば、極めて容易に誤解を生むことになる」という慎重な態度を示すに至っている[国軍政工史編纂委員会 1960b, 1502-1503]。

つまり、米軍事顧問団は、台湾で5年以上たっても、政治部の機能を把握できなかった。1957年4月に、総政治部は米軍事顧問団に政工制度を理解させるために、英訳付きの『国軍政工概況』を印刷し、米軍事顧問団に配布することで、政工系統が米国の参謀システムと「大した差異がない」ことを強調した[国軍政工史編纂委員会 1960b, 1503-1506]。しかし国軍側のこの努力にもかかわらず、1957年7月に作成された米中央情報局の報告書は、「米国の幕僚将校と比べ、政治部主任と司令官との関係や政治部主任の果たす機能がよくわからない」と記している[Central Intelligence Agency 1957, 4]。

米軍事顧問団が政工系統に対してマイナス・イメージを有していたとはいえ、米軍事顧問団が、正式に軍令系統と政工系統の人事統合改革を申し入れ、その結果1957年7月に政工系統人事権に関する変更がなされたという証拠は、参照できる史料からは発見することができない。当時米軍事顧問団が国軍に対して提起した「重大建議事項」には、政工系統の国軍人事への統合という提案が見当たらないためである[国防部史政編訳局 1981, 21-22]。したがって、以上の史料から米軍が政工系統を好まなかったことが確定できるが、有効な圧力を国軍に加えることで、1957年6月に政工人事の国軍人事への統合を促したと判断するのはいまだ早計である。

米軍事顧問団は、米軍の編制には政工系統に相当する部門がないため、各総司令部の政治部には専任の軍事顧問を置かず、軍事援助も全く

与えなかった。このため、政工系統は装備調達に必要な支出を米国の援助からではなく、全て国庫からまかっていたという [陸軍総司令部 1981, 255]。結局米国は、政工系統の重要性を理解するに至らず、それを廃止に追い込むことに失敗した。初期の米軍事顧問団にできたことは、政工系統に援助を与えず、冷遇することだけだったのである。それどころか、米軍事顧問団の態度は次第に政工系統の受け入れに傾いていった。1958年7月から60年8月まで軍事顧問団団長を務めたリーンダー・ドーン陸軍少将(Leander L. Doan) は、政工系統に対して「米国の参謀任

務と相似するところが非常に多い」という一定の理解を示している。そして1960年には蔣堅忍総政治部主任が米陸軍民事署長から表彰を受けるに至った。こうして、米側は蒋介石の政工系統存続の強固な意志を受け入れざるを得なくなったのである。以上の経緯からみて、1957年6月の政工人事改革が、せいぜい米軍事顧問団の追究をかわすための偽装だったにすぎなかったという可能性を指摘するにとどめておきたい。

4. 国軍将校団の反発

政工系統に対する反発は、国軍将校団からも起こった。表2および表3を見れば分かるよう

表2 政治工作系統が検挙した秘密漏洩事件

年度	合計	文書紛失	通信漏洩	言行漏洩	秘文書 内容漏洩	秘文書 公開	不当保管	不注意	その他
1950	41	15	18	8					
51	51	26	13	7	1				4
52	84	28	34	17	2	3			
53	124	39	38	17			22		8
54	107	52	10	30	2	2			11
55	88	65	1	8			7		7
56	52	37	1	3			5		6
57	247	160	9	15				50	13
58	156	102					12	40	2

(出所) 国軍政工史編纂委員会 (1960b, 1893-1894).

表3 政治工作系統が検挙した軍内「中共スパイ事件」

年度	検挙案件数	検挙した軍内中共スパイの人数
1950	74	379
51	92	252
52	70	201
53	77	199
54	113	257
55	105	185
56	98	181
57	110	212
58	128	181

(出所) 国軍政工史編纂委員会 (1960b, 1896).

台湾の政軍関係

に、政工系統は、軍内の秘密漏洩を取り締まり、1950年から58年にかけて、毎年平均200名以上の「中共のスパイ」（「匪諜」）を検挙している。このように、政工系統は一種の「軍内特務」として機能し始めた。

国軍将校団の政工系統に対する反発は強かった。第1に、上述したように、彼らは「司令官の独断専行」という国軍の伝統に慣れ親しんできた将軍たちだったためである。そして第2に、彼らの忠誠心は黄埔軍官学校における師であり、「民族の救星」、「至高の領袖」とる蒋介石に向かっているのであって、必ずしも息子の蔣経国に向いているわけではなかったためである。軍隊とは、階級や職位に裏付けされた一元的秩序が形成される組織であり、実戦経験の有無を重視する集団である。特に国軍中枢にいる大部分の将官にとって、蔣経国は自分より年齢も階級も下であり、軍歴も浅く、実戦経験もなかった。国軍幹部が蔣経国の指導する政工系統に監視を受けるということは、従来存在した軍内の一元的秩序が壊されることを意味したからである。

ある海軍幹部は、政工系統について「国軍の政工人員は、誣告の免罪権を享受している。こんなことに道理があるものか。それでも誰も追究しない。なぜならたとえ事件が成立しなくても、彼らは損をすることがないからだ」と述べ、厳しい非難を加えている [張・呉・曾 1998, 57]。

実際に、政工系統の「誣告」の犠牲者となったと見られる有力将軍として、孫立人陸軍一級上將がいる。孫立人は、清華大学を卒業後、米国に留学し、バージニア陸軍士官学校を卒業し、抗日戦争中上海やビルマ戦線で軍功をあげた国際的に著名な親米派軍人である。1950年3月、

蒋介石が総統職に復帰した際、陸軍総司令に抜擢され、米国の軍事援助を受けて陸軍の近代化につくした。しかし孫立人は米国での声望が高すぎ、朝鮮戦争の勃発直前、米国が計画した反蔣クーデターの「首謀者」に祭り上げられそうになったことがある [Cumings 1990, 531-543]。その後孫立人は、1954年6月に総統府参軍長の閑職につけられた上、政工系統の牽制を受けて、55年6月には以前の部下が「武力に訴えて主君を諫める」（「兵諫」）行為に出たという嫌疑、しかもその部下が「匪諜」であったにもかかわらず摘発しなかったという嫌疑をかけられ、その責任をとらされて約33年の長きにわたり軟禁された [姜他 1993, 83-84]。これは「孫立人事件」と呼ばれ、長年真相が不明であったが、近年冤罪であったことが確定した [何 2001]。

また、蔣経国の異母弟とされる蔣緯国もまた政工系統による「誣告」の犠牲者であると見られている。それは1964年1月に発生した「湖口事件」である。新竹県湖口郷に駐屯する第1装甲師団（「装一師」）の訓練時、装甲兵司令代理が、精神に異常をきたして部隊の政戦官に取り押さえられた。ところが、なぜかこの事件は政戦幹部により上級部隊に「装一師が叛乱を起こした」と「誤って」伝えられた。このため他の陸軍部隊が湖口地域を封鎖するという事態に陥った。劉安祺陸軍総司令は、この事件を精神異常者が起こした単純な事件であると考え、穏便に済ませようとしていたが、総政戦部はこの事件を叛乱として処理することを決めた。その結果、装甲兵司令部および装一師上層幹部が処罰を受け、その一方で政戦人員の多くが昇進したという。この事件の結果、問題を起こした司令代理の以前の上官であった蔣緯国前装甲兵司令

の声望は下がり、その後の彼の昇進は目に見えて遅くなったと言われる [汪 1996, 161-171]。

蔣経国は常日頃蔣緯国の性格に不満を抱いていたと言われる [張・陳 1991, 192]。そして「湖口事件」を処理した羅友倫は、事件後蔣経国から食事に誘われ、暗に「慰労」を受けたという [朱・張 1994, 199]。幼少時から蒋介石の側で愛情を一身に受け、ドイツに軍事留学したエリート将校であった蔣緯国は、異母兄である蔣経国率いる政工系統によって蒋介石の心証を悪くさせられたことになる。最高権力者の二世の兄弟関係は、父親への接近が容易であるため、古来互いをライバル視して緊張しがちであるが、蔣経国、緯国兄弟もその例に漏れなかったものと考えられる。

こうして、台湾で断行された「政工改制」により、政工系統は国軍を監視し、事実上の「誣告」をすることで、有力軍人が政治的に排除されるようになった。しかしながら米国に近すぎた孫立人は、後半生のほとんどを自宅に軟禁されたものの、極刑には処せられなかった。蔣緯国は、「湖口事件」の後、昇進こそ遅くなったが失脚するには至らなかった。つまり、このようないくつかの目立った事例はあるものの、国軍主流派の黄埔系高級幹部が、政工系統によって大量に粛清されるという事態は発生しなかった。上述したように、台湾に撤退した国軍では、その時点でもっとも統制が困難な地方派閥の軍隊がすでに事実上消滅していた。しかも、初期の黄埔系将軍は、「領袖」たる蒋介石校長の警咳に接したことで強い師弟間の紐帯を有していたし、蒋介石にも、大陸時期とは異なり、軍を掌握しているという実感と自信があったためであると考えられる。

III 政戦系統としての発展

1. 政戦系統への転換と組織的發展

1963年8月1日に、国防部総政治部は正式に国防部総政治作戦部（以下、総政戦部）に改称された。総政治部以下の政治部は政治作戦部へ、政治処は政治作戦処へ、政治室は政治作戦部へと改称された。政治処主任・副主任は処長・副処長へ、政治指導員は政治作戦輔導長・助理政治指導員・政治作戦副輔導長へ改称された。一般名詞としての、政工は全て政戦へと改称された [国防部総政治作戦部 1983a, 56]。

「第10回軍事会議」および「民国五十二年国軍政戦会議」（1963年）における蒋介石の発言によると、政工から政戦への名称変更には、2つの目的があった [国防部総政治作戦部 1983a, 57-58]。第1は、イメージアップである。これは、解放軍（原文は「匪軍」）が「総政治部」、「政治部」、「政工」等の全く同じ名称を使っており、民衆から中共と同類であるとの「誤解」を受けやすいためである。第2は、従来の国軍内部向けの政治工作重視から、敵である解放軍向けの政治工作への転換である。当時は、すでに大陸反攻の戦略は軍事戦から政治作戦、すなわち思想戦、謀略戦、組織戦、心理戦、情報戦、群衆戦（「六大戦」）へと重点が移っていた。方針やスローガンは軍事一辺倒の「大陸反攻」から、「3割軍事、7割政治」、「3割物理、7割心理」等へと移っており、それに政工の組織や任務の名称を合わせる必要があったのである [国防部総政治作戦部 1983a, 93-96]。

このことは、現実には国府による軍事的な大陸反攻の実現性がほとんどなくなったことを意

味している。1958年の「米華共同コミュニケ」(「蔣・ダレス共同コミュニケ」)により、国府は武力行使の条件が米国により厳しく制限されたため、大陸反攻の選択肢を事実上封じられたと考えるようになった[戴 2001, 181-184]。1962年に準備された大陸反攻作戦も、米国がこれを認めなかったため実現しなかった[郝 1995, 460-461]。軍事的な反攻が封じ込められた1960年代の国府が、政治作戦に傾倒することで大陸反攻の国是を堅持しようとしたのは、必然的な流れだったのである。

1965年6月、国軍は各級政戦幕僚編制を「六大戦」に合わせて大幅に改組した。総政戦部には、政治作戦計画委員会、行政室、主計室、政一処(組織)、政二処(心理戦)、政三処(監察)、政四処(保密防諜)、政五処(民事福利および政治教育)、政六処(政治訓練)を置いた。1970年9月には、国防組織簡素化のため、総政戦部は第六処を撤廃し、関連業務を政治作戦計画委員会に移した。1979年7月に、総政戦部は政二処を心戦処として増設し、このほか、新聞処、戦地政務処、眷管処を増設した。この3次におよぶ組織改編の際、各総司令部、軍団級政戦部、各軍・師級政戦部、各旅級政戦処(室)等も上級組織の改編に合わせた調整を加えた[郝 1995, 74-75; 洪 1999, 444]。新たな名称と、新たな組織の創設は政戦系統に新たな任務が付与されたことを意味する。1960年代以降、以下のように軍内外で政戦系統の役割は大きく拡大された。

2. 「軍内から社会に至る全面動員」

政戦系統の発展は、「制度から実務に至る全面革新」、「軍内から社会に至る全面動員」、「基地から敵後に至る全面戦闘」と表現され、『国軍政戦史稿』もその表現を基に3部構成で編集され

ている[国防部総政治作戦部 1983a, 目録1, 10, 16]。これらはともに1960年代以降の政戦系統の発展を特徴づける表現である。このうち2つ目は、政戦系統が「軍内特務」から社会動員へとその役割と影響力を拡大することを示している。政戦系統による社会動員は「国家精神動員工作」と呼ばれた。

国家精神動員工作は、従来総統府国家安全会議総動員委員会が担当していたが、同委員会は撤廃され、1973年3月より国防部総政戦部がこれを担当することとなった。同年6月、党・政府各部門の横断的会合である「国家精神動員協調会報」が開設された。同会報は、国民党中央党部の文化、青年、婦女、社会、大陸、海外等各工作会、中央政府行政院の教育、内政兩部次長、僑務委員会副委員長、新聞局副局長、中国青年反共救国団(以下、救国団)副主任、文化復興委員会主任秘書、台湾省および台北・高雄両市の民政庁(局)副庁(局)長、新聞処処長、そして国防部総政戦部総動員綜合作業室召集人、総政戦部執行官、主管副主任、処長、警備総部政戦主任等20数名によって構成された。そして、同会報は総政戦部主任が召集し、主催し、3カ月に1回開催された[国防部総政治作戦部 1983b, 809-815]。同会報は、国家精神動員に関わる、教育、宣伝、文化等各事業について影響力を持った。つまり、同会報が設立されたことにより、政戦系統は党・政府のイデオロギー部門を主導することが可能になったのである。

3. マスメディアによる社会動員

この時期において、社会動員のための効率的な手段はマスメディアであった。大衆こそが社会動員工作の対象であったからである。総政戦部は所属の『青年戦士報』(新聞。『青年日報』の

前身)、軍事新聞通社(通信社)、新中国出版社、軍中廣播電台(ラジオ局)、中国電影製片廠(映画製作所)等の政戦専門単位(部隊)を強化し、それらに従来の軍内宣伝・教育に加えて、社会および海外向けの宣伝・教育工作の任務を付与することで、国家精神動員を遂行することとした[国防部総政治作戦部 1983b, 816]。中国電影製片廠は、1950年から81年末までに、軍内教育および一般向け映画を2800部制作したが、映画はテレビのない時代の唯一の映像メディアとして大きな影響力を持った[国防部総政治作戦部 1983b, 841-845]。

社会に対してさらに大きな影響力を行使したのは、国防部が教育部の協力を得て開設した中華電視台(中華テレビ局。略称、「華視」)である。1968年12月に蔣経国国防部長と閻振興教育部長の会談により、教育用テレビ局を開設することで軍内および社会に対する宣伝・教育工作を推進することが合意された。国防部は、王昇総政戦部執行官、王和璞総政戦部副主任等を準備指導委員として充てた。1970年2月には国民党中央常任委員会第76次会议で中華電視台の開設が決定され、71年10月10日に試験放送に至り、72年には同テレビ局は株式会社化された[国防部総政治作戦部 1983b, 847-850]。

中華電視台が特に威力を発揮したのは、軍内政治教育のために4時間半放送される特別プログラムであった。これらは、政治教学、革命情勢分析、軍紀、軍法、保密・防諜、民衆愛護などを主題として製作され、軍内の政治教育日・週である「莒光日」や「莒光週」の政治教育で使用された[国防部総政治作戦部 1983b, 852]。政治教育プログラムは、軍内のみならず各種学校でも政治教材として使用された。政戦系統が運

営するテレビ局であるため、その他の教育プログラムや一般プログラムも、当然反共などの政治教育的要素が加味された。当時台湾のテレビ局は全て公営であり、先に開設された中国電視台、台湾電視台と合わせて全部で3つしかなかったことから、政戦系統が操作可能なマスメディアの重み分かる。

このほかにも、黎明文化事業公司(出版社)の設立(1971年)による出版事業の展開、台湾籍政戦幹部による社会大衆向け三民主義巡回教育の拡大実施(61年)、文化服務チームによる宣伝・教育活動の開始(63年)、各種宣伝・展示活動の活発化(74~75年)等が、次々に政戦系統によって行われ、政戦系統による一般社会向けの宣伝・教育活動は60~70年代に飛躍的に強化された[国防部総政治作戦部 1983b, 859-888]。

4. 教育による社会動員

このほか、蔣経国は、都市労働者や農民よりもむしろ、中共が各級学校に組織的浸透工作を行ったことが大陸での敗北の有力な一因となったと考え、青年の反共動員を重視していた[国防部総政治作戦部 1983b, 889-890]。1952年に中国青年反共救国団が創設された際、蔣経国はその主任を務めたが、蔣経国は、51年に国防部総政治部管轄下に設立された政工幹部学校(後の政治作戦学校。略称は政工幹校/政戦学校)の卒業生を、救国団の主要幹部に充てる構想を抱いていた[『蔣總統経国先生言論著述彙編』第2集 436ページ;江 n.d., 201]。実際に、青年学生の夏季・冬季休暇に救国団が主催する青年戦闘訓練は、1953年から政工幹校が支援し、訓練の代行を行った[国防部総政治作戦部 1983b, 891]。

1971年に、国防部は教育部および救国団とともに「国防與教育結合実施綱要」を作成し、行

台湾の政軍関係

政院で審査・決定の後実施に移された。その主な内容は、(1)大学・専門学校学生の政治教育寄宿の強化、(2)夏季・冬季休暇に行われる青年自強活動(戦闘訓練、キャンプ等)の企画・実施、(3)青年戦闘技能、海洋発展、航空飛行、国防科学等4つの研修会の実施、(4)学校教師の国防建設参観、(5)大学・専門学校における思想教育の相互研究、(6)文武に秀でた青年を対象とした各種交歓活動、(7)青年学生の軍事学校受験の奨励、等であった[国防部総政治作戰部 1983b, 891-895]。多感で刺激を求める青少年に対する動員態勢は、政工系統が教育課程に影響を及ぼすことで、さらに強化されたのである。

5. 戦地政務委員会と軍政連繫会議の設置

政工系統の地方党部、地方政府・議会への影響力も拡大された。中国とは異なり、従来台湾の国民党・国府の政治体制では、軍と地方党部および地方政府・議会との間には、明確な権限を定めた連絡・協調のメカニズムが存在しなかった(注7)。ところが、政戦系統は、まず戦時における「戦地政務制度」を導入した。実際にこの制度が導入されたのは戦時態勢を取っていた金門・馬祖地域だけであった[洪 1999, 478]。戦地政務制度とは、戦区に戦地政務委員会を設置し、戦区司令官がその組織特派員および主任委員を務め、政治部主任が組織特派員辦公室幕僚長および同委員会秘書長を兼務することとなっていた[国防部総政治作戰部 1983b, 1043-1048]。つまり、戦時における地方の治安工作は、事実上政戦系統が統括することになった。

それだけではなく、蒋介石は平時においても政工人員に地方秩序を維持させる権限を持たせ、不測の事態が発生した場合に臨機応変の措置をとることができるようにする構想を持っていた

[国防部総政治作戰部 1983b, 926-927]。この蒋介石構想をもとに、1960年2月、「軍政連繫会議規則」が制定された。同規則によると、各県・市(離島地域の2県を含む)を三軍が民運工作を行う責任区域として担当することとなった。海軍は、基隆市、高雄市、高雄県等3県・市を、空軍は台南市、屏東県等2県・市を、警備単位は台北市、花蓮県、雲林県等3県・市を、金門防衛司令部は金門県を、馬祖防衛司令部は連江県を、そして陸軍はその他の13県・市をそれぞれ管轄した[国防部総政治作戰部 1983b, 927-928]。

各県・市では、軍政連繫会議が2カ月に1回(当初は毎月)開催された。同会議の成員は、(1)各県・市駐留の独立軍事単位主管者、参謀長、政戦主任、(2)各県・市駐留の師団・連隊・管区司令、政戦主任、(3)県・市党部主任委員、書記、民衆服務社主任、(4)県・市長、警察局長、民政局(科)長、兵役科長、(5)県・市議会議長、副議長、(6)県・市軍人服務站長、(7)県・市地区憲兵隊長、である。このうち会議の秘書長は、(1)の政戦部主任が兼務した。つまり軍、党、および政府を連繫する要となるのは地方党部主任委員でも、県・市長でもなく、政戦系統であった[国防部総政治作戰部 1983b, 929]。したがって、軍政連繫会議の設置は、治安問題に限り、平時においても政戦系統が地方を統制する権限を政戦系統に付与する結果を生んだのである。

IV 政戦系統の抑制

1. 蔣経国の国軍掌握

政戦系統の権限増加が、それを掌握する蔣経国にとっても権力の拡大を意味することは上述したとおりである。しかし、それ以外の視点か

ら見ても、1960～70年代は蔣経国の国軍掌握が急速に進んだ時期であった。特に国防部副部長および国防部長を務めた時期(1964年3月から69年7月)、蔣経国の国軍掌握は大きく進展したものと考えられる。この時期、蒋介石と強い紐帯で結ばれている黄埔系の有力将軍達が死去、退役、または大使として国外に派遣されることで国軍への影響力を失っていったためである。

例えば古寧頭戦役で勝利を収め、最前線の金門防衛司令官を2度も勤めた軍歴を持つ胡璉陸軍一級上将(黄埔4期・陳誠系)は、約6年間陸軍副総司令を務めた後、陸軍総司令に任命されることもなく、駐南ベトナム大使として転出させられ、国軍から切り離された。また蔣経国の最大の政治的ライバルであり、黄埔系領袖とし

て国軍に対する隠然たる影響力を有していた陳誠副総統(一級上将)は1965年3月に胃ガンで死去した。このほか参謀総長を2度も務めた彭孟緝一級上将(黄埔5期)は駐タイ王国大使および駐イラク大使を歴任し、彭孟緝の国軍への影響力は消滅した。

1960～70年代には、表4にあるように、要職を務めた軍の最高幹部が、次々と大使として国外勤務となり、国軍との関係を断ち切られた。このうち、英米への留学経験を持ち、英語が堪能な海軍出身者が、外交官としての役割を期待されたことは、一種の「適材適所」の人事として理解できる。また、「共産主義勢力」との内戦当事国であった南ベトナムや韓国駐在の大使職が、軍事的素養を必要とすることもまた理解可

表4 1960～70年代に大使等として海外赴任した主な国軍最高幹部

氏名・階級	背景・軍内の主要職位	赴任先
王叔銘空軍一級上将	黄埔1期。空軍総司令、参謀総長。總統府戰略顧問委員会副主任委員	国連軍事参謀団団長(1962～71年10月)、駐ヨルダン大使(1972年4月～75年6月)
梁序昭海軍二級上将	煙台海軍学校17期(青島系)。海軍総司令、国防部副部長	駐大韓民国大使(1964年3月～67年2月)
胡璉陸軍一級上将	黄埔4期。金門防衛司令官、陸軍副総司令	駐南ベトナム大使(1964年10月～72年12月)
彭孟緝陸軍一級上将	黄埔5期。参謀総長、陸軍総司令、参謀総長、總統府参軍長	駐タイ王国大使(1966年9月～69年2月)、駐イラク大使(1969年2月～72年12月)
黎玉璽海軍一級上将	海軍軍官学校23年班(電雷系)。海軍総司令、参謀総長、總統府参軍長	駐トルコ共和国大使(1970年6月～71年8月)
馬紀壯海軍二級上将	青島海軍軍官学校1期(青島系)。海軍総司令、参謀本部参謀次長、聯勤総部総司令、国防部副部長。	駐タイ王国大使(1972年6月～75年6月)
羅友倫陸軍二級上将	黄埔7期。副参謀総長、国防部総政戦部主任、聯勤総部総司令、總統府戰略顧問委員会委員	駐エルサルバドル共和国大使(1978年2月～86年1月)

(出所) 姜他(1993, 14-16, 27-28, 36-37, 53-56, 67-68, 105-106, 127-128), 中華民国外交部檔案資訊処(1989, 13, 14, 16, 26, 27, 29, 30, 62).

能である。しかし、大使職を軍人に渡すことは職業外交官の士気にマイナスの影響を与える。軍人側から見ても、それまでは軍人が大使として国外勤務に充てられる事例は極めて少なかった。たとえ退役させられたとしても、かつての部隊・機関内で培われた人的関係を通じて、現役軍人に対して影響力を行使することは可能であるが、台湾を離れば軍への政治的影響力はすぐに消滅してしまうためである。たとえこれら大使の人事権者が蒋介石総統であったとしても、本人が固持した場合、海外勤務のような人事異動は困難なはずであるが、そのような事例はほとんどない。これは、1960年代に国府中央がいつでも国軍最高幹部を在外公館に「栄転」させ、軍から切り離すことができるような権威を樹立していたためであると考えられる。つまり、この時期においては、軍人個人または軍内派閥が特別な影響力を軍に対して行使することはもはや完全に不可能となっていたのである。

かつて蒋介石と広東で苦楽をともにした他の初期黄埔系將軍の大部分は1960年代に退役し、姿を消していった。代わりに目立つのは、蔣経国系に鞍替えした黄埔系將軍であった。例えば高魁元陸軍一級上將(黄埔4期)は、胡璉の5年後に第18軍軍長を務めた陳誠系幹部であったが、蔣経国が国防部長を務めていた時期に陸軍總司令であったことから、この時に蔣経国に急接近したと言われる[姜他 1993, 46]。いずれにせよ、その後高魁元は、參謀總長、總統府參軍長、国防部長を歴任し、国民党中央常任委員に上り詰めた。同じ陳誠系の將軍でも、胡璉と高魁元の対照的な2つの事例を見れば分かるように、蔣経国に接近したかどうか、その後の両者の経歴に大きな格差をもたらしたものと考えられる。

1960年代後半には、蔣経国の国軍掌握がかなり進んでいたことが、こうした例からも看取できる。

2. 政戦系統の人事改革

上記のように、政工/政戦系統の権限拡大と蔣経国の国軍掌握が進んでいた時期、他方では政工/政戦系統への抑制も同時に進行しつつあった。まず、1957年に政工系統への命令・公告に対する副署権が削除され、表面上政工系統の人事権が弱められたことは上述の通りである。このような強くなりすぎた政工/政戦系統への牽制は、その後も継続した。

興味深いことに、總政治部の人事権を軍令系統に戻すことを繰り返し主張したのは、以下のように蔣経国その人であった[国防部總政治作戰部 1983a, 174-175]。1962年、国防會議副秘書長の時、蔣経国は「總政治部の政工人事業務については、副官部門の処理に帰するよう研究せよ」という指示を高魁元總政治部主任に出している。1967年、国防部長の時、蔣経国は「政戦人事は国軍人事と統一しなければならない」という指示を出し、国防部から「暫時現状を維持し、研究と改善を継続する」という結論を引き出している。1970年、行政院副院長の時にも、蔣経国は同様の指示を出し、同様の結論を得ている。そして1972年、行政院長に就任して事実上台湾の最高権力者に上り詰めた時、蔣経国は「今こそ、部隊は精神と人事の団結を実現するよう努めなければならない」という指示を出した。その結果1973年1月1日から各級政戦人事の任免、賞罰等は同級の參謀部門で一括して発布されることとなった。

しかし、『国軍政戦史稿』によると、実はこれでも現実には形式的変化にすぎなかったという。

これでわかるように、既得権限を握っていた政戦系統の組織的抵抗は非常に粘り強いものであったものと考えられる。1975年8月2日、蔣経国行政院長は、「第30回国防会議」の席上で「過去に行った政戦人事制度の研究・改善とは、形式上の変更を行っただけで、実質上の変化はなかった。政戦人事制度改定の主要な着眼点が、一般の人事と政戦人事を共通の管理体系に収めることであることを知らなければならない。さもなければ、部隊長を主とした一体の軍隊を作り上げることなどできない。この構想と要求は、ぜひとも確実に貫徹するよう希望する」という指示を出し、政戦人事改革の徹底を強く促した。そして翌1976年2月、政戦系統の人事権はようやく完全に軍令系統の手に戻った[国防部総政治作戦部 1983a, 175-177]。

蔣経国が、蔣介石の死去(1975年4月5日)後に、政戦系統の人事改革を徹底させたのは、興味深い事実である。上述したように、政工系統の人事を軍令系統から分離させる構想を強力に主張し、実行させたのは、蔣介石であり、そして強化された政工系統を基盤として権力の階段を上っていったのは蔣経国であったためである。ただし1954年に総政治部主任を終えた後、政工系統のこの人事特権は、蔣経国にとりかえて邪魔になっていったものと考えられる。最高指導者が、実力組織の中で突出した強い集団が出現するのを嫌うのは政治の常である。蔣経国は、軍内の軍令系統と政戦系統の間のバランスをとるのに腐心していたものと考えられる。

3. 王昇の失脚

蔣経国の政戦系統抑制はさらに続いた。前節で考察したように、1960年代から70年代にかけて、政戦系統は社会全体に大きな影響力を行使

し始めた。政戦系統の発展にともない、政工幹部/政戦学校出身者が各界で重要な位置を占めるようになり、蔣経国と政戦系統との関係にも一種の「倒錯的」状況が発生し始めた。蔣経国にとっては、政戦系統とは権力を掌握するための手段であったが、逆に政戦系統が蔣経国を利用して力を持ち始めたように思われるようになったものと推定される。

その象徴となった人物が王昇陸軍二級上將であった。王昇は、江西省出身で陸軍軍官学校16期卒、中央幹部学校1期卒の政工幹部であり、蔣経国がソ連から帰国し、江西省第4区(廬南地区)行政督察専員兼保安司令を務めた時から蔣経国に追随している蔣経国直系の最高幹部である。台湾では救国団第1総隊総隊長、政工幹部校副教育長、国防部総政治部副主任兼総執行官を経て、1975年から8年にわたって総政戦部主任を務め、79年12月には、参謀総長以外の現役軍人としては異例であるが、国民党中央常任委員に当選している。また、従来は政治指導者や学者が出版することが多かった三民主義の解説書を出版し、イデオロギー面においても先導的な立場をとった[姜他 1993, 68-69]。

王昇が、「権力の中枢」に位置していたと見なされたのは、彼が総政戦部主任を務めていた際、「劉少康辦公室」(注8)を主催していたことによる。政戦学校卒で、かつて王昇の下で5年間勤務した李明(筆名、尼洛)によると、「劉少康辦公室」の概要は以下の通りである[尼 1995, 353-419]。1979年、中国は対台湾政策を「武力解放」から「平和統一」を基調とした統一戦線工作に転換した。「劉少康辦公室」とは、1980年に蔣経国の命により、この中国の新台湾政策に対抗する施策を研究するため、既存の「固国小組」を

改組して作られた秘密組織である。その編制は20名足らずであり、ほとんどは各組織からの出向者で構成された「混成部隊」にすぎず、重要な政策研究を行うことは不可能であった。このため、王昇は「基地研究会」（基地とは「復興基地」であり、台湾の意）、「海外研究会」、「大陸研究会」の3研究会を組織し、関係部門の責任者、重要幕僚、学者・専門家等をその成員として、政策研究を行った。3年の間、「劉少康辦公室」は一般社会の目に触れない業績を残したが、その政策は党・政府・軍を横断的に運用するものであったため、「中央党部の太上皇帝」（「太上中央党部」と呼ばれ、影の権力機構と見なされた [尼 1995, 353-419]）。

1983年初頭と推測されるある時、「劉少康辦公室」は、蔣経国の命令で突然解散させられた。そして1983年5月、王昇は聯合訓練司令部主任に降格され、同年12月、上述した国軍の将軍たちと同様、駐パラグアイ大使として転出させられ、約8年間台湾の権力中枢から切り離され、失脚した [尼 1995, 353]。前任の駐パラグアイ大使は、総司令等主要ポストに就いたことがない格下の胡炳陸軍中將であり、この点から見ても王昇のパラグアイ転出は明らかな更迭人事である。

王昇失脚の原因は、蔣経国が増大する王昇の「権勢」に対して疑念を抱いたためと見られる。1983年3月、蔣経国は訪米を控えた王昇に対し、「米側が君の訪米を招請した意図は何か」と質問したり、訪米問題を「これは政治問題だ」と発言したりしている。これまで国民党・国府では孫立人や呉国楨のように米国の影響下に入った軍人や政治家は危険視され、排除されてきた [若林 1992, 83,92]。蔣経国は、王昇の訪米が米

国と王昇の接近を意味し、王昇が自らを脅かす存在になりうると考え始めていたものと思われる。王昇は、訪米中に蔣経国の後継問題のような敏感な話題を米国人と語り合ったが、そうした会話の全てが電報で台北に伝えられていたにもかかわらず、彼は帰国時にそのことを蔣経国には報告しなかった [Marks 1998, 272]。また蔣経国は、パラグアイに転出する際、王昇に「私は一貫して党内の団結を重視しており、派閥などあってはならない。私は劉少康を発展させると、派閥になってしまうと思う」と話しかけたという [尼 1995, 413-414]。すでに持病の糖尿病を悪化させていた蔣経国は、王昇の動向に野心を見だし、警戒心を持ったものと考えられる。

王昇失脚以後の総政戦部主任は、許歴農、言百謙等軍令系統出身者が占めることとなった [鄭 1992, 148]。つまり、王昇失脚以後、蔣経国は政戦系統のトップに軍令系統出身者を充てることで、政戦系統を牽制する決定をしたものと考えられる。王昇の失脚は、強くなりすぎた王昇個人のみならず、強くなりすぎた政戦系統の落陽をも意味していたのである。

おわりに

本稿の考察を通じて、以下の5点が明らかになった。

第1点は、台湾に撤退したことで、それまでの国軍の分裂状態に終止符が打たれたことである。特に分裂状況が深刻だった陸軍は台湾撤退により、地方派閥が排除され、中央化が進んだ。しかし解放軍に敗北した記憶が新しい蒋介石は、国軍の中央化だけでは満足せず、政工制度の再建を強行した。そこからは、国軍を完全に統制

する制度の確立に執着する蒋介石の強い意志が感じられる。

第2点は、「政工改制」によって、国軍の政工系統が、軍内特務としての役割を強く帯びるようになったことである。軍令系統から人事権を独立させたことで、政工幹部には事実上の「誣告免罪権」が与えられた。政工系統の「誣告免罪権」は、単に「匪諜」取り締まりのみならず、政敵を排除するため、蔣経国に利用されたものと考えられる。つまり国軍統制の「制度化」は、かえって蔣経国個人の権力獲得、すなわち非制度的な目的のために利用されたのである。

第3点は、強化された政工系統に対して米軍事顧問団および国軍司令官たちから牽制と反発が起こり、両者の反発が、意図せざる結果として政戦系統の暴走を抑止したことである。例えば孫立人は親米派であるが故に、蔣経国から追い落とされたとみられているが、同時に親米派であるが故に極刑に至らなかったとも考えられる。親米派軍人のページを極端な形で進めると、国府にとって死活的に重要な米国の支援を得にくくなる可能性が高かったためである。その他の黄埔系将軍も蒋介石との個人的紐帯があり、極刑の形をとった失脚はむしろ少なかった。つまり、台湾では、米国の監視の下、かつてスターリンがソ連で行ったような極端な粛軍が発生しにくい環境にあったのである。

第4点は、政戦系統による社会動員が強化され、非常事態においては地方の党組織・政府・議会をも統制可能な態勢が作られたことである。これは文化大革命時期の中国で、ソ連との戦争を準備しつつ進行した軍の政治的台頭および社会的役割の増大と似ている面がある。このような政戦系統の「共産党的特徴」は、1960年代以

降強まったが、当時台湾では、いわば政治戦争を遂行するための「戦時体制化」が進行したのであった。それは大陸反攻の実現性がほとんどなくなったことに対処し、台湾において国府が求心力を維持するためには必然的な選択肢だった。

第5点は、強化された政戦系統を抑制したのが蔣経国だったことである。蒋介石の意志で開始され、蔣経国の指導下で実施された政戦系統の強化・発展は、政戦幹部の権力の肥大化をもたらした。このため蔣経国が権力の階段を上るにしたいが、政戦系統は逆に抑制を受けた。ここからは、蔣経国独特の猜疑心の強さとバランス感覚を見て取ることができる。

大陸反攻の実現性がほとんどなくなった1960年代以降、大陸への対抗措置が政治作戦であるという前提を崩すことは蔣経国にもできなかった。したがって、強くなりすぎた政戦系統を押しえるには、軍事戦略の変更ではなく、人事権発動という戦術的手段しか取り得なかったのである。大陸が平和統一を主張し始めた1980年代、台湾にとっては平和統一政策には、自由化・民主化を推進することが根本的な対抗手段となる。民主化すれば米国の支持が増大する上、中国の「平和統一・一国家二制度」政策とは国民党の一党独裁を暗黙の前提としていた政策であったため、民主化した台湾には通用しなくなる政策だからである[松田 1996, 126; 1997, 7]。蔣経国もこのことを理解していたように思われる。しかし、急速な民主化は国民党を崩壊させかねない。このため、蔣経国は慎重に漸進的な改革を進めるしかなかった。台湾における政軍関係は、台湾をとりまくこうした構造的な変化の中で漸進的に変質した。

台湾の政軍関係

1980年代後半になると、蔣経国と直接結びついた国軍司令官たちの時代が訪れる。その象徴的人物が、参謀総長を8年も務め、後に国防部長、行政院長へと上り詰めた郝柏村陸軍一級上將であった。その後の民主化時代、李登輝総統が軍の実権を掌握するために闘争を行った相手は、これら蔣経国系の司令官たちであり、政戦幹部ではなかった。民主化過程で、政戦系統は、党外勢力（後に民主進歩党）および世論から「軍隊の国家化を実現せよ」という強い批判を浴びた [洪 1999, 515-517]。軍令系統、政治指導者、そして民主化に伴う世論からの十字砲火を受けた政戦系統は、権限と編制を大幅に縮小されて現在に至り、権勢を誇った昔日の面影はもはやない。しかも、1990年代に中台関係が軍事的緊張をはらむようになってからは、海空軍を中心とした台湾防衛のための軍事力増強こそが国軍にとっての重要課題となり、政戦系統の果たすべき役割はほとんどなくなってしまった。こうした1980年代後半以降の政軍関係に対する考察は、資料公開を待って、別な機会に行いたい。

(注1) 本稿では、特に断らない限り台湾とは台湾移転以降の中華民国政府が実効支配を続けている全領域のことを意味し、中国とは中華人民共和国を意味している。中華民国政府とは、中華民国国民政府（1928年に正式に成立した南京政府）以降の中華民国政府を指しており、その実効支配領域の変化や国際的承認の多寡を問わず、便宜上国府と表記する。

(注2) 台湾の政軍関係研究に関する研究動向は、松田（2001）を参照のこと。

(注3) 台湾の軍隊は、中国大陸から台湾に撤退した軍隊であり、1947年の憲政移行以前は「国民革命軍」と呼ばれていた。それ以降は「中華民国国軍」が正式名称であり、「国軍」が一般的な略称である。本稿では、便宜上国民革命軍時代の名称も含めて「国軍」と

表記する。

(注4) モンテ・ブラードによると、政治的社会化とは、「公式な教育課程または非公式な家族、社会集団、マスメディア、あるいは経験交流等を通して、市民の中に国民国家の政治文化を徐々に教え込む過程」である [Bullard 1997, 13]。

(注5) 台湾の政軍関係研究は民主化過程との関係が深い研究領域である。民主化の過程で、国軍の「党軍化」を推進した政戦系統は野党・世論から強い批判を受けたため、情報開示に関しては保守的である。このため、台湾の政軍関係研究は、資料収集にも困難が伴う。台湾では公文書の公開原則が不明確であるため、以前公開されていた資料が見られなかったり、逆に不明な理由で以前閲覧できなかった資料が後になって閲覧できるようになったりすることがある。このほか、古本市場等を通じて、流出経路が不明な資料を個人や図書館等が所蔵している場合も多い。本稿もそのような資料に一部依拠している。たとえば『国軍政戦史稿』は、これまでモンテ・ブラード、呉昭平等が使用しているが、公的機関におけるその所在は不明である。

(注6) 航空機が戦場で活躍するようになったのは第1次世界大戦以降であり、陸海軍よりも出現が遅かった。また空軍は近代的な科学技術と高度な訓練、および継続的補給整備によって支えられる新軍種である。このため早くも1929年には蒋介石主導で陸軍軍官学校航空班、32年には中央航空学校に、空軍の学校が統一された [黄・陳 1988, 11-14]。また抗日戦争時期は、米国の援助を国府中央が独占した。このため、軍閥政権ではなく、国府中央が統一的に空軍を整備することができたため、空軍は陸海軍よりも統一性が遙かに強く、地方派閥が存在しない。なお、中央化とは、従来地方派閥により分裂状態にあった軍隊が、軍政・軍令面で国軍中央に完全服従するようになることを意味する。

(注7) 中国の場合、軍区第一書記は地方党委員会の第一書記が兼務することとなり、軍事系統と地方党組織が平時から連絡・協調のメカニズムを有している [洪 1999, 478]。

(注8) 国民党は、秘密の党組織等の偽名（「化名」）

として、一見人名に類似した名称をつけることがある。例えばかつて特種党部の「化名」は「鍾改之」、「黃興漢」、「周国光」等であった〔周 1957, 37〕。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 戴天昭 2001. 『台湾戦後国際政治史』 行人社。
- 松田康博 1996. 「中国の対台湾政策——1979～1987年——」 『国際政治』 第112号 (5月)。
- 1997. 「中国の対台湾政策——江沢民八項目提案の形成過程——」 『防衛研究』 第17号 (10月)。
- 2001. 「台湾の政軍関係——先行研究と課題——」 『アジア経済』 第42巻第9号 (9月)。
- 若林正丈 1992. 『台湾——分裂国家と民主化——』 東京大学出版会。
- 〈中国語文献〉
- 汪士淳 1996. 『千山独行——蔣緯国的人生之旅——』 台北 天下文化出版。
- 郝柏村 1995. 『不懼』 台北 五四書店。
- 姜廷玉他編著 1993. 『台湾三百軍事人物』 北京 中国国际广播出版社。
- 吳昭平 1995. 「中華民國国軍與政治發展——一個分析架構之探討——」 政治作戰学校政治研究所修士論文。
- 江南 n.d. 『蔣経国伝』 出版地不明 美国論壇社 (川上奈穂訳 『蔣経国伝』 同成社 1989年)。
- 洪陸訓 1999. 『武装力量與社会』 台北 麦田出版。
- 黃嘉謨・陳存恭 1988. 『勞声寰先生訪問紀錄』 (黃嘉謨・陳存恭訪問・紀錄) 台北 中央研究院近代史研究所。
- 国軍政工史編纂委員會編 1960a. 『国軍政工史稿』 (上) 台北 国防部総政治部 (吳三連台湾史史料中心藏 591 8567)。
- 1960b. 『国軍政工史稿』 (下) 台北 国防部総政治部 (吳三連台湾史史料中心藏 591 8567)。
- 陸軍総司令部編 1981. 『美軍在華工作紀実——陸軍顧問組——』 陸軍総司令部 (国史館蔵 592. 1 7321 V.3)。

- 国防部史政編訳局編 1981. 『美軍在華工作紀実——顧問団之部——』 国防部史政編訳局 (国史館蔵 592. 1 7321 V. 6)。
- 国防部総政治作戰部編 1983a. 『国軍政戦史稿』 (上) 台北 国防部総政治作戰部 (流出資料)。
- 1983b. 『国軍政戦史稿』 (下) 台北 国防部総政治作戰部 (流出資料)。
- 蔡崇隆 1993. 「権力、意識形態與規訓技術——軍隊政戦機制的文化分析——」 輔仁大学大衆伝播研究所修士論文 (台北)。
- 朱法源 1993. 「台湾新軍の搖籃——鳳山第四軍官訓練班——」 賴沢涵主編 『台湾光復初期歴史』 台北 中央研究院中山人文社会科学研究所。
- 朱法源・張瑞徳 1994. 『羅友倫先生訪問紀錄』 (朱法源・張瑞徳訪問, 蔡説麗・潘光哲紀錄) 台北 中央研究院近代史研究所。
- 何国明 2001. 「監院通過蒐証報告孫立人, 郭廷亮獲平反」 『聯合報』 1月10日。
- 周国光編 1957. 『七年来的特種党務』 台北 周国光 (流出資料)。
- 蔣總統思想言論集編輯委員會編 1966. 『蔣總統思想言論集 (演講)』 卷19 台北 蔣總統思想言論集編輯委員會。
- 『蔣總統経国先生言論著述彙編』 第2集 1982. 台北 黎明文化事業公司。
- 卓文義 1994. 「光復後中国空軍在台湾整軍 (一九四五—一九五〇) ——中国空軍在台受降接收與轉進台湾——」 『第一屆三軍官校基礎暨中山學術研討会——人文社会類論文集——』。
- 中華民國外交部档案資訊処編 1989. 『中国駐外各公使館歷任館長銜名年表 (增訂一版)』 台北 台湾商務印書館。
- 張玉法・陳存恭 1991. 『劉安祺先生訪問紀錄』 (張玉法・陳存恭訪問) 台北 中央研究院近代史研究所。
- 張力 1991. 『黎玉璽先生訪問紀錄』 (張力訪問・紀錄) 台北 中央研究院近代史研究所。
- 1996. 「從『四海』到『一家』——国民政府統一海軍的再嘗試 (1937-1949) ——」 『中央研究院近代史研究所集刊』 第26期 (12月)。
- 張力・吳守成・曾金蘭 1998. 「李連輝先生訪問紀錄」 『海

台湾の政軍関係

- 軍人物訪問記録』(張力・吳守成・曾金蘭訪問, 張力・曾金蘭紀錄) 台北 中央研究院近代史研究所。
- 鄭曉時 1992. 「政体與軍隊——台湾文武關係 (1950-1987) の一個分析架構——」『人文及社会科学集刊』第5卷第1期。
- 尼洛 1995. 『王昇——陝夷原不滯胸中——』台北 世界文物出版社。
- 劉鳳翰 1995. 「抗戰後的剿共與整軍」国父建党革命一百周年學術討論集編輯委員會編『国父建党革命一百周年學術討論集——第三冊 抗戰建国史——』台北 近代中国出版社。
- 1999. 「抗戰对中国軍事的衝擊」日中關係軍事史國際シンポジウム提出論文 (慶應義塾大学 1月30日~31日)。
- <英語文献>
- Bullard, Monte R. 1997. *The Soldier and the Citizen: The Role of the Military in Taiwan's Development*. New York: M. E. Sharpe.
- Central Intelligence Agency 1957. "National Intelligence Survey: Nationalist China, Section 81, Ground Forces." sec. 81, chap. 8, NIS 39B, vol. 26, box 202, RG 263, National Archives, College Park, Maryland, USA.
- Chase, William C. 1975. *Front Line General: The Commands of William C. Chase*. Houston: Pacesetter Press.
- Cheng, Hsiao-shih 1990. *Party-Military Relations in the PRC and Taiwan: Paradoxes of Control*. Boulder: Westview Press.
- Cummings, Bruce 1990. *The Origins of the Korean War Vol. II: The Roaring of the Cataract, 1947-1950*. Princeton: Princeton University Press.
- Marks, Thomas A. 1998. *Counterrevolution in China: Wang Sheng and the Kuomintang*. London: Frank Cass Publishers.
- [付記]** 本稿は、平成12年度「アジア諸国における社会経済発展と国家安全保障」研究会(主査:木村陸男)の成果の一部である。

(防衛庁防衛研究所)